

「開かれた経済圏へ～新たな成長基盤を築く」

第1日（5月20日）.....

- ▽開幕挨拶
 - 喜多恒雄 日本経済新聞社社長
- ▽基調講演
 - ブアソン・ブパワン・ラオス首相
- ▽パネル討論「アジア経済、持続的成長への課題」
 - 黒田東彦・アジア開発銀行総裁
 - 周其仁・北京大学国家発展研究院院長
 - チャロンポップ・スサンカーン・タイ開発研究所（TDRI）特別フェロー
 - ラジブ・クマール・インド国際経済関係研究所（ICRIER）所長
 - 谷内満・早大教授（兼モデレーター）
- ▽講演
 - グエン・ティエン・ニャン・ベトナム副首相
- ▽対談
 - リー・クアンユー・シンガポール顧問相
 - 柳井俊二・元駐米大使
- ▽講演
 - スリン・ピッサワン・東南アジア諸国連合（ASEAN）事務局長
- ▽パネル討論「アジア版グリーン・ニューディールの可能性」
 - 夫昷珍（ブー・キョンジン）韓国エネルギー経済研究院シニアフェロー
 - アンドリュウ・タン・シンガポール国家環境庁（NEA）CEO
 - 高紀凡・天合光能（トリナソーラー） 董事長兼CEO（中国）
 - 梶本晃章・日本動力協会会長
 - 滝順一・日本経済新聞論説委員（モデレーター）

第2日（5月21日）.....

- ▽基調講演
 - ゴーン・チャティカワニット・タイ財務相
- ▽パネル討論「アジアFTA網形成、新たな局面へ」
 - 李恵民（イ・ヘミン）韓国外交交通商省FTA交渉代表
 - マニッカム・スプレマニアン・マレーシア元世界貿易機関（WTO）大使
 - 石毛博行・経済産業審議官
 - マシュー・グッドマン・米商務次官特別補佐官
 - 太田泰彦・日本経済新聞編集委員兼論説委員（モデレーター）
- ▽対談
 - ユスフ・ワナンディ・インドネシア戦略国際問題研究所副会長
 - 白石隆・アジア経済研究所所長
- ▽対談
 - マハティール・ビン・モハマド・マレーシア元首相
 - 小倉和夫・国際交流基金理事長
- ▽パネル討論「アジア太平洋安全保障の将来像」
 - エバンス・リビア・米元筆頭國務副次官補
 - 朱建榮・東洋学園大教授
 - 権泰榮（グォン・テヨン）韓国戦略問題研究所特別顧問
 - 田中均・日本国際交流センター・シニアフェロー（兼モデレーター）
- ▽講演
 - 直嶋正行・経済産業相

歴史的転換 アジアが先導

本社コラムニスト

岡部直明

いま世界は冷戦終結をも上回る歴史的転換の時代を迎えている。米欧からアジアへのパワーシフトは、世界経済危機を経て一層鮮明になった。環境危機の時代にあつて、アジア版グリーン・ニューディールがアジアに新たな発展の地平を開く可能性もある。構想段階に終わってきたアジアの経済統合も実現に一步を踏み出すときである。その大前提は強固な日米同盟である。狭いアジア主義を超えた開かれた連携なしに、真のアジアの時代は築けない。

「東から風が吹く時代になった」（御手洗富士夫前日本経団連会長）という見方は、第16回国際交流会議「アジアの未来」の参加者の共通認識だ。冷戦後の市場化・グローバル化の流れのなかで始動したアジアの時代は、リーマン・ショック



経済発展に伴い、電力需要が急増（三井物産や東京電力などが増設を進めるインドネシア・東ジャワ州パイTONの石炭火力発電所）＝写真 浦田晃之介

経済統合、今こそ推進

後の世界経済危機でさらにはつきりした。世界経済危機はまず震源地の米国経済とドルの信認を揺さぶり、続いてギリシャ危機が欧州経済とユーロ

の信認を揺るがした。この「100年に1度」といふ危機のなかで中国、インドを先頭にアジアの成長は続いている。2009年の世界の国民

る。温家宝中国首相が内需主導経済への転換を再三強調しているのは、世界経済をリードしようという自信の表れだ。もっとも、中国やインドのように景気が過熱気味の新興国は、バブルを防ぎながらどう成長を持続するかが課題になる。金融政策の出口戦略をタ

東南アジア諸国連合（ASEAN）が先導する自由貿易圏づくりをASEANプラス3（日中韓）、それにオーストラリア、ニュージーランド、インドを加えたASEANプラス6にまで拡大する構想が机上にある。米

菅直人新政権は日米同盟を再構築するとともに東アジア経済統合の具体的構想を提示することだ。東アジアの自由貿易圏と日米自由貿易協定（FTA）をともに実現し、それを連結するのが日本の役割である。

世界経済には回復の兆しがみえるが、回復を先導するのはアジアである。世界経済には回復の兆しがみえるが、回復を先導するのはアジアである。

高まりはめざましい。アジアでの環境意識の高まりはめざましい。アジアでの環境意識の高まりはめざましい。

の自由貿易圏構想もある。こうした「重層的経済圏」を机上のプランから実現に向けて動かすと

「アジアの未来」会議はアジアのリーダーたちが発言力が年々高まっていることを示した。問われているのはアジアの時代を主導する日本の構想力である。



東南アジアや日中韓、米国やインドなどから多彩なスピーカーを招き、アジアの進路について討議する第16回国際交流会議「アジアの未来」（日本経済新聞社主催、アビームコンサルティング特別協賛）が5月20、21日の2日間、都内のホテルで開催された。会議では、広域自由貿易協定（FTA）の締結などによる重層的な協力関係構築の重要性を確認。韓国哨戒艦沈没や政情不安が続くタイ情勢など、安全保障分野でも協調の道筋を探った。（肩書は当時）

経済底上げ タイ教訓に

基調講演 ゴーン・チャティカワニット タイ財務相



アピシット首相がこの会議を欠席せざるを得なかった理由は説明するまでもない。首相も600万人のタイ人も「タイの未来」という喫緊の課題を抱えている。タイで発生したことは、他のアジア諸国に重要な教訓となるだろう。

今回のタイでのデモ

輸出堅調、迅速に回復へ

は、日本で例えれば銀座の大通りに3万人が繰り出し、2カ月間にわたって交通を遮断したようなものである。

私はこの会議に、単に故郷の現状を取り繕って投資を呼び掛けるために来たのではない。長期にわたる政治・経済パートナーとして日本の皆様と、タイの真実を共有する責務があると考えているからだ。

2カ月と少し前、裁判所はタクシン元首相を汚職で有罪とし、資産没収の判決を下した。これを

犠牲を最少にしようと、アピシット首相は和解案を提案した。反政府派幹部やタクシン元首相の大きなウソは、この戦いを「タイの民主主義を守り、

所得格差を解消させるための戦い」と主張したことだ。彼ら一度たりとも解決策を提示していない。

地域協力の焦点は、自由貿易協定（FTA）や経済連携協定（EPA）になっている。しかし、気候変動や省エネルギー、持続可能な生産・消費、食料安保などにも一致団結して取り組まなくてはならない。

| | |
|-------|-------------------------------------|
| 3月14日 | タクシン派率いるデモ隊がバンコクで大規模集会開始、下院の即時解散求める |
| 15日 | アピシット首相が解散要求を拒否 |
| 4月3日 | デモ隊が最大の商業地域を占拠 |
| 7日 | 政府が首都圏に非常事態宣言 |
| 10日 | 治安部隊が強制排除に乗り出さず死者25人、負傷者800人以上を出し失敗 |
| 22日 | ビジネス街で連続爆発。死者1人、負傷者80人以上 |
| 5月3日 | 首相、11月の総選挙実施など「国民和解案」を表明 |
| 11日 | タクシン派、デモ続行を決定 |
| 13日 | 首相が11月選挙案を撤回。治安部隊が占拠地域の封鎖開始、デモ隊と衝突 |
| 19日 | 治安部隊がデモ隊強制排除、タクシン派幹部が投降。一部の支持者が暴徒化 |
| 25日 | 刑事裁判所、タクシン元首相にテロ容疑で逮捕状 |



討論に聞き入る来場者（5月21日、東京都千代田区）

タイに貧困や所得格差の問題があることは事実だ。その解決には①予算の作成過程を明確にし、国民への説明責任を果たす②所得課税と資産課税のバランスをとる③税制改革を実施する④福祉制度を充実させる⑤汚職対策を進める⑥縁故主義や寡占・独占主義から脱却する――などに取り組む必要がある。

観光はタイ経済全体にとって大切な産業と位置付けている。観光部門は国内総生産（GDP）の約6%を占めているが、今回の衝突で惨たんたる影響を受けている。今年中はその影響が残るだろう。観光関連の雇用の比率はさらに高く、全体の15〜20%に達する。その点に関しては政府が介入し、早期に安定させることが重要だ。

地域安定のカギ ■ ASEANで協議

い。タイ、東南アジア諸国連合（ASEAN）からの要請がなければ難しいだろう。内政干渉は絶対に避けなければならない。東南アジア各国が政治も経済も友好的、安定的に進むことが第一で、できるだけ早い混乱収束を願っている。

にも好ましいことだ。リー・クアンユー・シンガポール顧問 タイの一連の政治混乱で詳しいことは把握していない。米国メディアなどを通じた情報から推測すると、個人的には、経済発展の遅れた農村部の貧困層と都市部の富裕層の衝突と考えている。

層もしっかりとした教育を受けられるようになった。さらに急速に情報化も進んだ結果、今まで目になかった、経済発展の進んだ首都バンコクなどに住む人々の豊かな生活を目の当たりにするようになった。貧困層としては「同じタイ国民なのにどうしておれたらだけ貧しいのだろう」という思いが募り、立ち上がった

のだろう。タイの市民社会は既に破綻しており、これを完全に収束するには現在の富を再配分することが不可欠だ。暴徒をたとえ武力で鎮圧したとしても、根本的な解決にはならないと見る。

この事態が長引けば、ASEANにとってもタイにとっても良くない。国が行き詰まれば、選挙を実施して事態を打開しようとするのが自然な流れだろうが、現政権は選挙を実施すれば負けると恐れている。選挙結果が気に入らないからといって、これを拒否し、力づくでその意思を押しつけようとする流れは問題だ。軍も含めて、選挙で勝利した側を尊重しなければならぬ。今のところ、選挙で示された民意はタクシン派側にある。

他のセッションでも言及相次ぐ

タイ情勢 発言の要旨

「アジアの未来」では他の出席者からもタイ情勢への言及があった。東南アジア諸国が地域の成長をけん引する同国の動きを注視していることがうかがえた。ブアン・ブパワン・ラオス首相 タイの政治情勢の混乱は今後も続くこととみている。東南アジア地域の中核的な役割を果たしているタイの政治の安定化は、一国家だけでなく地域全体の安定にも欠かせない。

現在の政情不安の早期解決を期待している。ただ、ラオス政府として直接、混在の仲介に入ることはしない。

タイ、東南アジア諸国連合（ASEAN）からの要請がなければ難しいだろう。内政干渉は絶対に避けなければならない。東南アジア各国が政治も経済も友好的、安定的に進むことが第一で、できるだけ早い混乱収束を願っている。

にも好ましいことだ。リー・クアンユー・シンガポール顧問 タイの一連の政治混乱で詳しいことは把握していない。米国メディアなどを通じた情報から推測すると、個人的には、経済発展の遅れた農村部の貧困層と都市部の富裕層の衝突と考えている。

のだろう。タイの市民社会は既に破綻しており、これを完全に収束するには現在の富を再配分することが不可欠だ。暴徒をたとえ武力で鎮圧したとしても、根本的な解決にはならないと見る。

この事態が長引けば、ASEANにとってもタイにとっても良くない。国が行き詰まれば、選挙を実施して事態を打開しようとするのが自然な流れだろうが、現政権は選挙を実施すれば負けると恐れている。選挙結果が気に入らないからといって、これを拒否し、力づくでその意思を押しつけようとする流れは問題だ。軍も含めて、選挙で勝利した側を尊重しなければならぬ。今のところ、選挙で示された民意はタクシン派側にある。

武力で解決せず ■ 選挙尊重の姿勢を

中国との関係深化を

小倉和夫・国際交流基金理事 世界各地の人々が欧州の金融問題を見つめている。アジアにも影響があるのでは。

マハティール・ビン・モハマド・マレーシア元首相 私はアジアで米ドルに代えて貿易決済に使える通貨が必要だと言っているが、共通通貨を提唱しているわけではない。物価の高い国とマレーシアのような安い国で共通通貨を導入するには大きな調整が必要となる。

小倉氏 金融危機の背景には様々な社会問題があった。所得格差や移民



対談するマハティール氏と小倉氏(5月21日)

マハティール・ビン・モハマド
マレーシア元首相
小倉和夫 国際交流基金理事長

リー・クアンユー
シンガポール顧問相
柳井俊二 元駐米大使

柳井俊二・元駐米大使 最近の中国の経済発展、社会的変化をどう見るか。

リー・クアンユー・シンガポール顧問相 中国のインフラ整備などのスピードにはいつも驚かされるが、より重要なのは人々の考え方の変化だ。技術、医療などで世界にリードを許しているのを自覚し、知識を貪欲(どんよく)に得ようとする姿勢が発展を支えている。中国は資源を輸入に依存しており、多くの国と友好関係を保つことが欠かせない。

柳井氏 中国では都市と農村、沿岸部と内陸部の所得格差が拡大している。格差は中国の社会に混乱を呼ぶとの意見と、経済全体が大きくなって

マハティール氏 影響の広がりや危惧している。近隣諸国の国民の考え方に影響を与える。変革を強硬に進めると衝突になる。

小倉氏 マハティール

小倉氏 共同体構想が浸透 マハティール氏 交渉力強化へ必然

氏はかつて東アジア共同体と似た構想を打ち出した。私は外務省時代に応援したが、強く批判された。今では日本の首相も支持している。何が変わったのだろうか。

マハティール氏 東アジア共同体は欧州連合(EU)、北米自由貿易協定(NAFTA)に続く自然な流れだ。東アジア諸国は個別に交渉して

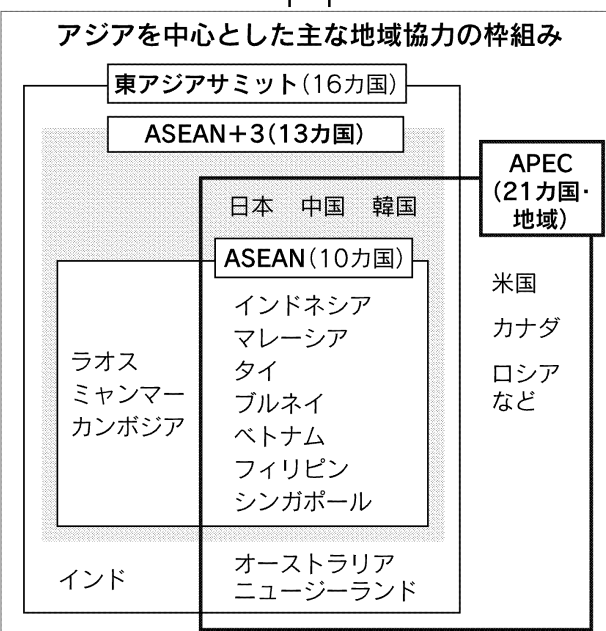
マレーシアは2020年までの先進国入りを目指している。ただ、経済環境が変わったため、そこにたどり着くシナリオの転換を迫られている。我々は貿易国であり、貿易相手国である欧米諸国が景気低迷で貿易を拡大できないなら、経済成長の糧を他の分野に求める必要がある。

海外直接投資(FDI)は減っている。欧米は国内雇用の創出が最優先課題となっており、海外に投資する余力がない。投資したとしても賃金の安い中国、ベトナム、タイなどに向かい、マレーシアには来ない。我が国はFDIや貿易に依存する体質から脱却し、日本や韓国と同様に内需を刺激



封じ込めるのは誤り

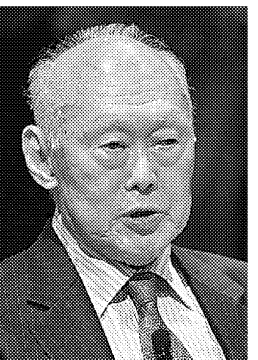
しなければならぬ。中国は成長し続けるだろう。経済が拡大するともに軍も拡大する。しかし、中国を封じ込めようとするのは誤りだ。むしろアジア諸国は中国と共存する手法を覚えるべきだ。中国とは良好な外交関係を築き、双方の脅威をなくしていくことが大切だ。在日米軍が日本から撤退しても中国が日本の領土を奪うことはあり得ない。中国の軍拡に対抗するため、在日米軍を増強しバランスを取ろうとするのは20世紀の古い発想だ。



リー氏 技術の吸収に貪欲 柳井氏 知財・人権 なお課題

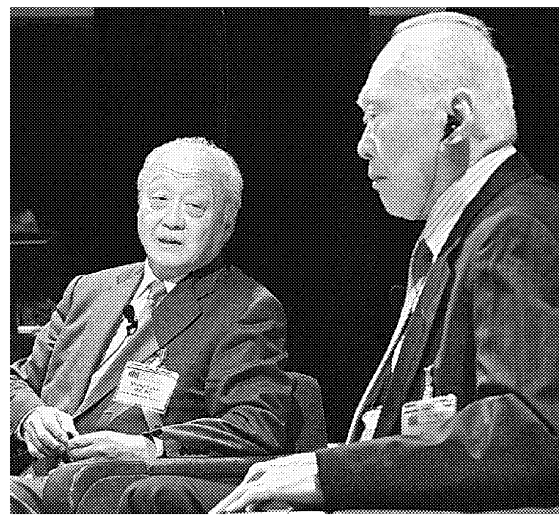
東アジアの経済統合は東南アジア諸国連合(ASEAN)10カ国と日中韓による13カ国の枠組みが提案されているが、インドとオセアニアの2国も加えた16カ国が望ましい。13カ国では10〜20年後に中国の経済力が突出する。中国並みの人口を持ち成長が続くインドも加え、2つの極で勢力を

リー氏に聞く 均衡させるのが望ましい。今の日本が技術面で競争力を失ったとは思わない。(停滞感の1因である)少子高齢化は、シンガポールの方が日本より深刻だ。これに対処するため、我々は高い教育を受けた若い移民をマレーシアなどから受け入れている。日本にとって移民受け入れが難しいこと



インド加え 力を均衡

はわかる。しかし若い労働者が不足すると、経済活力は失われてしまう。日米同盟は東アジアの安全保障のカギだ。日本は中国の軍力拡大に対し、後ろに(在日米軍という)大きな山があるから心配しないでいられた。東アジア全体にとっても米国のいない安保体制は中国との力の均衡を保つ上で問題がある。北朝鮮を中国が見放すこととはない。北朝鮮の崩壊で大勢の難民が流入することを中国は恐れている。北朝鮮も戦争を起せば体制は存続できないのが明白だ。



対談するリー氏と柳井氏(5月20日)

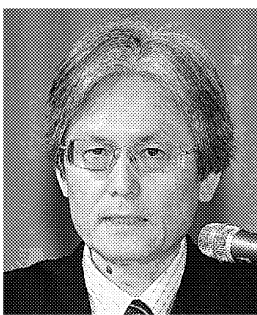
だが、2つの理由が挙げられる。1つは経済と同様、軍事力でも米国と同等になりたいの思い。もう1つは、石油などの

リー氏 米中が競合することは事実だが、米国は中国を必要としている面もある。安全保障、イランの核問題などで中国の協力は欠かせない。逆に中国も市場として、また技術の側面でも米国を必要としている。互いに良好な関係を維持しなければならず、このバランス関係が30年、40年変わることはないだろう。柳井氏 シンガポール

「ともに成長」方策探る

「アジアの未来」のパネル討論や対談ではアジアの経済統合に向けた提言が相次いだ。アジア全体が成長するために、各国が通商、金融、環境など多方面で提携や協力を深めていくべきだと認識が一致。国境を越えたアジア共通ビジョンの必要性も強調した。急成長する中国とのつき合い方や経済協力の枠組みを巡っても活発な議論が続いた。

パネル討論 アジア経済 持続的成長への課題



谷内満氏

谷内満・早大教授(兼モデレーター) アジア経済が世界経済に占める地位はますます大きくなっていく。2009年の世界の国民総生産(GNP)に占めるシェアは日本を除き26%で4分の1に相当する。1990年の2倍になった。アジア経済の現状を評価し、より長期的な政策課題も探りたい。

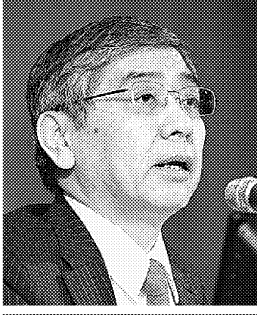
黒田東彦・アジア開発銀行総裁 アジア経済の見通しはともも明るい。中国など東アジア地域がけん引しており、アジア開発銀行(ADB)は10年のアジアの経済成長率は09年を大きく上回る7.5%と予測している。ただ、いくつかのリスク

谷内氏 世界での比重一段と 黒田氏 出口戦略が欠かせず

はある。欧州諸国の財政危機が波及するリスクがあり、中国も過熱する自国経済の制御が難しいかもしれない。

適切なタイミングでの出口戦略が欠かせない。中国やインドのように景気回復が著しい国はマクロ政策の正常化を始める時期だ。一方で、回復が弱い国では金融・財政政策の調和が求められる。

周其仁・北京大学国家発展研究院院長 中国では08年の「リーマン・ショック」以降、学者や政策当局者の中で、経済構造を外需依存から内需主導へ切り替えるべきではないか、という議論が活発だ。中国が成長を維持するには2つの重要な点



黒田東彦氏



周其仁氏

周其仁氏 中国 為替の改革必要 チャロンポップ氏 域内貿易 存在感増す クマール氏 インド 内需主導進む

がある。1つは今後も開放政策を継続する必要があるということだ。

もう1つは為替メカニズムを改善し、より一層の柔軟性を持たせる必要がある点だ。中国は世界

貿易の不均衡は正のために輸出を削減するのはなく、旺盛な内需に対応するため、輸入も増やして輸出入のバランスを取ることが重要だ。

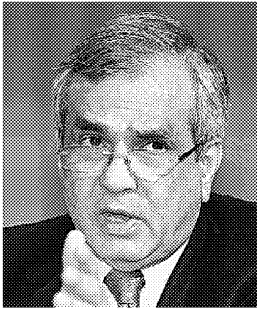
チャロンポップ・スカーンカーン・タイ開発研究所特別フェロー 金融危機以降アジアが直面する経済環境は変わった。米国の消費減少などで、東アジアの成長は外需依存度が低くなった。地域の成長に域内貿易がさらに大きな役割を果たすようになり、中国やインドなどが存在感を増す。

単一市場を目指す東南アジア諸国連合(ASEAN)の経済共同体の発展にタイは優先的に取り組むべきだ。国境をまたぐインフラ投資が特に重要で、この点でタイはメコン川流域の国々とさらに協力を進めるべきだ。

タイの反政府デモに関しては、空港閉鎖やビジネス地区の占拠など、手に



チャロンポップ氏

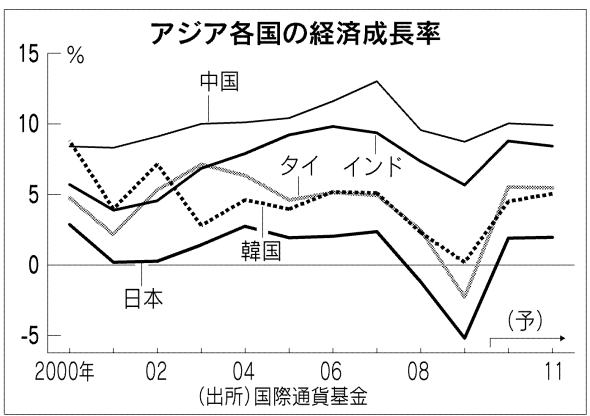


クマール氏

に負えなくなっている。法の支配で安定したビジネス環境を取り戻さないとけない。意見は投票を通じて表明し、思い通りにならないからといって(社会・経済を)かく乱してはいけない。

ラジブ・クマール・インド国際経済関係研究所所長 金融危機はインドにはさほど影響しなかった。インドは06年の時点で、過熱した経済を減速させるため金融を引き締め、財政出動を減らしていた。現在、インドは成長の軌道に戻った。今後10年は過去の10年よりさらに伸びるだろう。

見通しが明るい理由としては、国内貯蓄率が高いこと、生産年齢人口の比率が上昇する数少ない国であること、内需主導で外部への依存が少ないことが挙げられる。民主主義を導入する高いコストを既に支払い済みであるのもインドの利点だ。



直嶋正行 経産相

世界経済の回復の中心はアジアだ。日本にとって「アジアの成長をサポートし、ともに成長する」ことが成長戦略の重要な柱だ。日本は東アジア共

講演

政策提言の全文

- 自由で開放的な貿易・投資を促進する地域枠組みの創設や世界との基準認証制度の調和、技術交流の促進などを通じ、地域全体の発展に資する「共通市場」を築く必要がある。
- 持続的成長を実現する地域共通の経済基盤を整える。食料の安定供給や水・エネルギーなど資源問題への取り組み強化が求められる。
- 自然災害を受けた地域を支援するための域内協調として、インフルエンザ、大震災など緊急対応での協調や、災害時の相互支援の枠組み創設などを進めることが重要になる。気候変動問題に対応するための域内枠組みも構築すべきであろう。
- 自律型の経済発展で貧困の解消を目指すため、道路や港湾、空港などのインフラ整備で協調し、実効性がある経済支援のあり方が検討されなければならない。
- 域内の知的交流と相互理解を深めるうえで、ジャーナリストや研究者、学生、非政府組織(NGO)の人材交流の促進や教育研究機関の連携などを提唱する。
- 革新的な環境技術の研究開発を進める域内共同の組織や基金を設立するよう提案する。
- 域内の領土問題や歴史問題について相互理解を深め、平和的な解決を目指すために対話を促進するよう求める。

共通市場 構築めざす

「アジアの未来」での議論を踏まえ、主催者の日本経済新聞とアジアの有力メディアは、地域の経済発展や地球規模の問題への対応について政策提言をまとめた。成長著しいアジア地域の一層の発展へ、報道機関として共通政策を打ち出すことで、各国政府の政策決定に反映させようという初の試みだ。

最優先の目標には「共通市場の構築」を掲げた。世界経済の成長エンジンとして期待が高まっているが、域内の市場統合が遅れている。貿易や投資、人など様々なモノの動き

をスムーズにするために、経済協力の枠組みの創設の必要性を強く訴え、後押ししようという意志表示でもある。

アジアに住む人や働く人々の生活環境の向上も

域内有力メディア 政策協調へ 各国に提言

や地震・津波のような大災害において、国境を越えた協調や相互支援の重要性が増している。

地球温暖化防止の国際的枠組みとなるポスト京都議定書の取りまとめを

不可欠となる。食料や水、エネルギーなどの安定供給に向け、各国が協力して取り組むことを促した。2009年、世界で猛威を振るった新型インフルエンザのような病疫

目指すうえで、アジア地域での枠組み創設も必要だ。環境問題への対応と経済成長を両立させることが不可欠で、革新的な環境技術の開発を進める共同組織や基金の設立も提案している。域内の格差解消を図るため、道路や港湾、空港といったインフラ整備の分野での協

調の可能性を模索する必要性もつた。

提言には中央日報(韓国)、毎日経済新聞(韓国)、ベトナム通信(ベトナム)、ニュー・ストリート・タイムズ(マレーシア)、ストリート・タイムズ(シンガポール)、コンパス(インドネシア)が加わった。

世界各地で発生した様々な危機や変化を経験し、多くのアジア諸国は自主性を高め、成長を達成してきた。アジアは世界経済をけん引する役割を担うようになってきた。最も重要なのはアジア諸国が将来に向けた安定的、持続的な経済発展のための教訓や成長戦略を見つけたことである。

東アジアでの自由貿易の拡大は、ASEANプラス3（日中韓）の会議の場でも議論されている重要なテーマだ。2015年にはASEAN共同体の建設を実現し、（加盟国以外の）他国との協力を拡大する。21世紀のうちに新たなアジアの時代を実現していく。

（08年の）金融危機はラオスの経済と金融の基盤や、国民生活に一定の悪影響を与えた。その一方で、09年の国内総生産（GDP）は前年比で7.6%増と成長を維持できた。これは企業支援や観光・貿易の振興など迅速で適切な措置を講じたからだ。

我々は11～15年の第7次5カ年経済・社会開発計画を実施する体制を整えている。

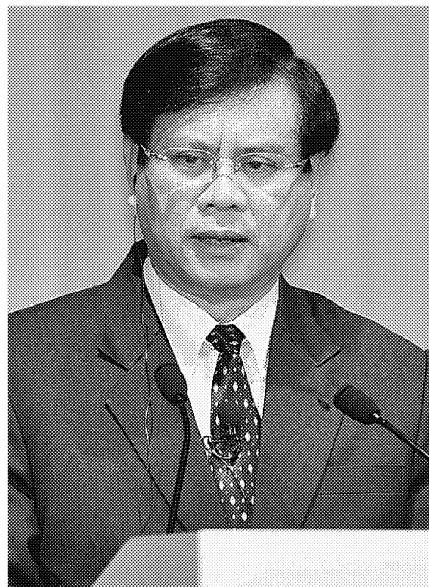
現在の世界経済の回復は、想定していたより力強い。国際通貨基金（IMF）の4月の世界経済見通しでは、2010年の世界の経済成長率を4.25%と1月の3.9%から上方修正した。ただ、回復は（欧州の）財政不安やインフレ、高い失業率などに直面しており、ムラがあつて持続性がない。

そのなかで、東アジアはV字型の景気回復を続けるだろう。東南アジア諸国連合（ASEAN）は10年の域内成長率を4.9%から5.6%に上方修正する計画だ。

ASEAN各国は地理的に近い輸送コストが低く、頻繁な首脳会談で国家間や企業間の争いが素早く解決されることなどで、域内協力が成功している。域内の貿易や直接投資は急増している。域内協力の利点をすべてのASEAN加盟国は享受しており、予期せぬ経済の混乱への安全弁となっている。

（08年の）リーマン・ショック

基調講演 グアソン・ブパワン ラオス首相



約8%の経済成長率の維持と国民の貧困解消、天然資源に依存しない安定的な成長基盤の構築を目指す。今後5～10年間で我々は工業化と近代化、持続的な

インフラの整備に注力

ラオスには農産物の加工や発電所、各種エネルギー、鉱物資源開発など豊富なビジネスチャンスがある。近年、投資環境の整備を本格化しており、日系など外資系企業の進出も増加している。世界経済はまだ十分な回復軌道には乗っていないが、アジアに限れば今後成長は続き、統合が進むとみている。ラオス政府はインフラの整備や各種サービスの強化、認可に関する法整備など、投資環境の改善に引き続き取り組んでいく。

ブアソン氏に聞く

ラオスはWTO加盟を重要目標としている。ASEANの中でWTOに加盟していないのは我が国だけだ。しっかりと準備し、加盟がどれだけ重要か、一方でどんな制約が生じるか、一段と理解を深める必要がある。

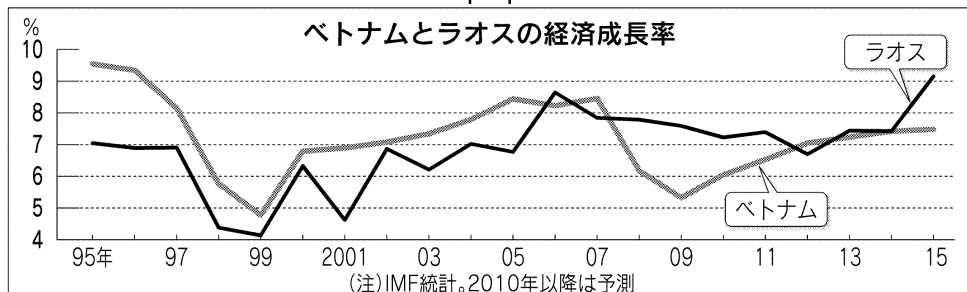
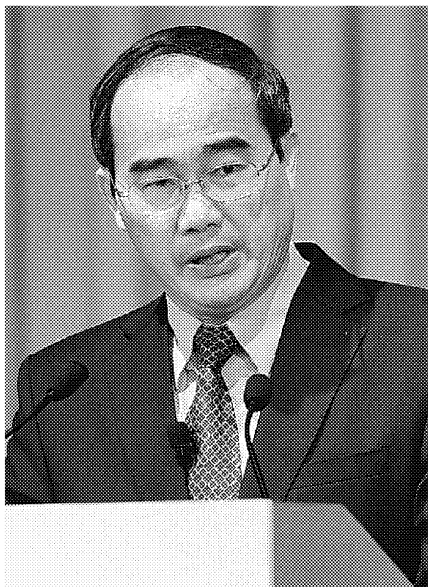
同時に、法整備をさらに進めることが欠かせない。特に経済に関連する法律について、WTOと整合性のあるものにする。国内の経済格差の是正にも取り組み、それぞれの経済分野で最大の利益が生まれるような形でWTOに加盟したい。2010年中の加盟を目指す方針は変わっていない。ラオスでは「アジアの電力供給拠点を目指す」バッテリー・オ

WTO加盟準備、入念に

「ブ・アジア」と呼ぶ長期プロジェクトが進行している。水力発電所は国づくりにおいて大変重要な分野だ。ラオス国内には高い山がたぐくさんあり、水源も豊富だ。ここ数年の外国投資ではこの分野が増えている。認可済みだけでなく調査段階も含めて70以上の事業が計画されている。将来は国全体で約3億キロワット以上の水力発電が可能と計算している。

11年のラオス人民革命党大会の開催は3月を予定している。主要な議題は今後検討するが、経済発展に関するテーマが中心となる。引き続き改革路線をまい進する。ラオスと日本の外交関係は長きにわたり進展し、ここ数年は要人の往来が活発化して高い水準にある。今後も日本との良好な関係を一段と深めたいと考えている。

講演 グエン・ティエン・ニャン ベトナム副首相



| ベトナム | 面積 | ラオス |
|-----------------|---------------|-----------------|
| 33万1200平方キロメートル | | 23万6800平方キロメートル |
| 約8579万人 | 人口(09年) | 約632万人 |
| 924億ドル | GDP(同) | 56億ドル |
| 約1060ドル | 1人当たりGDP(同) | 約880ドル |
| 6.7% | 物価上昇率(同) | 0%(横ばい) |
| 7.8% | 経常赤字のGDP比率(同) | 16.5% |

V字型の景気回復続く

（08年の）リーマン・ショックに端を発した金融危機以降、多くの国が共同の解決策を実施した。同時に、それぞれの国の特徴に合わせた独自の政策も導入された。ベトナムはクリーンエネ

ルギーの導入を望んでいる。また、技術を持つ国と持たざる国の「グリーン・デバイド（緑の格差）」が生まれる恐れもある。

域内での協調、発展呼ぶ

は、家庭のエネルギー消費を抑えるなど（経済の）効率化に努めなければいけない。外国投資を呼び込むために世界中で競争が起きているが、今のところベトナムは成功している。金融危機以降も多額の投資が流入している。しかし楽観はできない。インフラの整備など改善すべきところがある。ASEAN域内での政策協調や外国との2国間協定なども進めるべきだ。

ベトナムは今年、ASEANの議長国を務め、首脳会議を開催する。加盟国の2国間対話などを助け、政策調整を促進したい。歴史から我々はASEANと協力しなければ急速な発展が望めないことを学んだ。だから、国益をにらみながらも、我々は常に貢献することを希望している。

アジア 持続的に成長

これを克服するために、日本がASEANの指導者や科学者、ビジネスマネジャーと経験を共有したり環境技術の開発を支援したりする「日本-ASEANグリーン開発促進センター」をハノイなどに設立することを目指す。このほか、（ベトナムが）日本などと協力してアジアの発展途上国にグリーン開発促進センターを設立し、現地企業が環境技術の効果

環境と経済 両立期す

パネル討論 アジア版グリーン・ニューディールの可能性

金融危機に続く欧州の財政不安で世界経済になお不透明感が漂う中、際立つアジアの力強さ。第16回国際交流会議「アジアの未来」(日本経済新聞社主催、アビームコンサルティング特別協賛)では新興国の指導者らが着実な成長軌道への復帰を強調。その成長力を持続的なものにする方策として、環境と経済成長の両立を目指す「グリーン・ニューディール」の可能性と具体策についても議論を深めた。(肩書は当時)

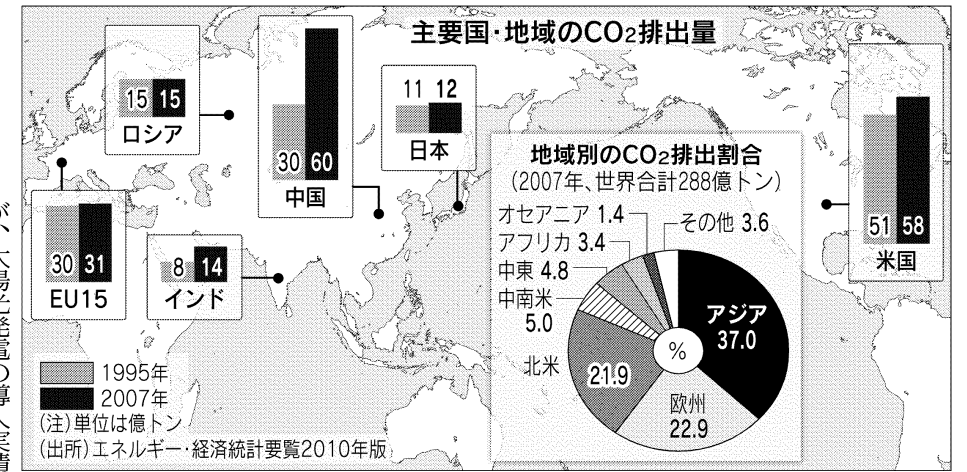
滝順一・日本経済新聞論説委員(モデレーター)

日本は以前から経済と環境の両立を唱えてきたが、その背景には経済と環境はなかなか両立しないという意識があった。グリーン・ニューディールは環境によって経済をけん引しようという新鮮な考えだ。

夫良珍(ブー・キョンジン) 韓国エネルギー経済研究院シニア・フェロー 韓国は温暖化ガスの削減や環境産業での雇用創出を通じて持続可能な成長を、新しい国家戦略と位置付けている。2020年には「グリーン成長」で世界のトップ7、50年にはトップ5入りを目指している。

アンドリュー・タン・シンガポール国家環境庁CEO シンガポールは資源がない国なので「資源の効率性」の言葉を使っている。シンガポールは水をマレーシアから供給してもらっており、自給率を上げることが戦略的な課題だ。アジアの30年のエネルギー需要は05年比で80%増加すると予想している。新興国の産業発展のほか、都市人口や中間階級の増加が背景にある。アジアはしかるべき対策をとり、省エネ意識を高めていく必要がある。

高紀凡・天合光能(トリナソーラー) 董事長兼CEO トリナソーラーは1997年に設立した太陽電池メーカーだ。事業は世界全体に広がっており、20カ国で製品を販売している。(原料となる)シリコンの加工から複合部品製造まで一貫生産を手掛けている。アジアは世界のエネルギー消費量の4割を占める



梶本氏 構想の実現が課題 タン氏 食料生産と一体で

が、太陽光発電の導入実績は1割程度にとどまっている。現状では非常に低い水準だが、これは成長余力が大きいことを意味する。ただ太陽光などの再生可能エネルギーを普及させるためには、企業と政府の意思疎通の仕組みを構築することが欠かせない。

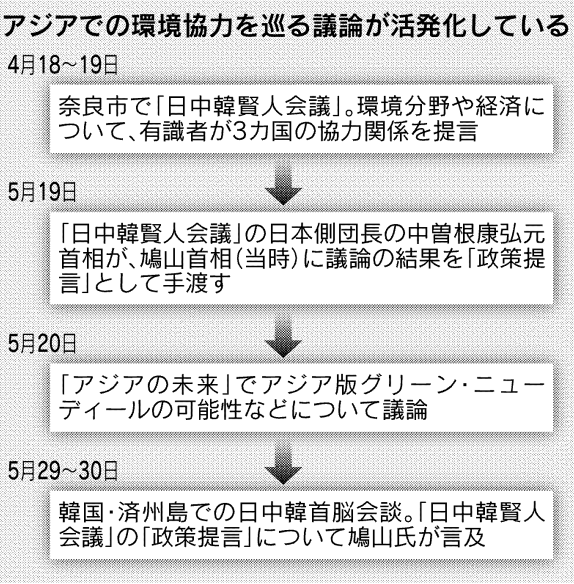
1つの家庭が5千ワットの太陽光発電パネルを設置すると、1年間で火力発電所の温暖化ガスを6300キロワット削減できる。1600本の木が1年間に吸収する量、1台の自動車が発するCO2を走って排出する量に当たる。

梶本晃章・日本動力協会会長 アジアで既にあるグリーン・ニューディールの構想をどう実現させるかが課題だ。日本では自然エネルギーで発電した電力であ

こうした流れを経て開いた今回の「アジアの未来」の討論は、環境ビジネスのカギを握る分野として、再生可能な新エネルギーが焦点となった。パネリストからは①各国の省エネ意識の向上②政府と企業の意思疎通の強化③技術開発への公的支援——などを求める声が続出した。

今まさに成長の階段を駆け上がっている新興国にとっても「経済」と「環境」は両立可能な命題であり、決して相反するものではない。この意識をアジア全域に広げていくためには、政府間の域内協力への取り組みに加え、産官学の連携も不可欠だ。「アジア版グリーン・ニューディール」の具体策は今後、各国で横断的に議論を進める必要があるだろう。(アジア部 岩城聡)

夫氏 新たな雇用創出へ 高氏 太陽光発電に期待



ることを示す「グリーン電力証書制度」がある。東京電力などはマレーシアのパーム農場でココナツの油を搾った残りかすを木質ペレットにして、日本の火力発電の燃料として事業化する。

タン氏 アジアの将来は食料と水、エネルギーの確保が課題となる。食料生産には水やエネルギーが不可欠だ。問題を一体的に考える必要があるだろう。再生可能エネルギーにコスト面での競争力を持たせるには、化石燃料への補助金を廃止すべきだろう。

鳩山首相演説

「アジアの未来」は初日の5月20日、都内のホテルで晩さん会を開いた。鳩山由紀夫首相(当時)が演説し、アジア各国で「芸術都市」を定めて文化交流を進める構想を提唱。域内の貿易自由化の推進への取り組み姿勢や環境・災害分野の地域連携も訴えた。

分でなく、新型感染症は共通の脅威になっている。近隣諸国の協力関係は不可欠だ。「文化の共同体」の出発点ともなる。毎年持ち回りでアジアの芸術都市を定め、文化や芸術活動を催す事業を提案したい。近く最初の「東アジア芸術創造都市」が誕生するよ



「芸術都市」定め 文化の交流促す

(海外に)開く議論を活発に、行動に移さなければならぬ。韓国や中国、インド、東南アジア諸国連合(ASEAN)を中心とする東アジア諸国と貿易自由化と経済連携を進める決意を固めた。

地球環境の保全と持続的成長を両立する新モデルが必要だ。日中韓が中核となった環境・エネルギー分野の技術革新など東アジア・インド・中南米を世界へ発信すべきだ。台風や地震など自然災害は情報共有が重要で、共同の衛星観測システム構築を提言する。

核の脅威もアジアの大きな課題だ。核の悲惨さを心に刻み、それを抑止する決意を広げていきたい。唯一の戦争被害国としての切実な願いだ。今こそ争(いさか)いを導いた過去を乗り越え、友愛の海に共存し、繁栄の歴史を紡ぐ航海へ旅立ちようではないか。

3月に起きた韓国哨戒艦の沈没で北朝鮮の行動は許し難く、国際社会とともに強く非難する。日本は韓国を支持し、国際社会全体として対処していきたい。言うまでもなく確固たる日米同盟が基礎とならなければならない。首相として東アジア共同体への筋道を一步一步確実なものにしていくことを約束したい。

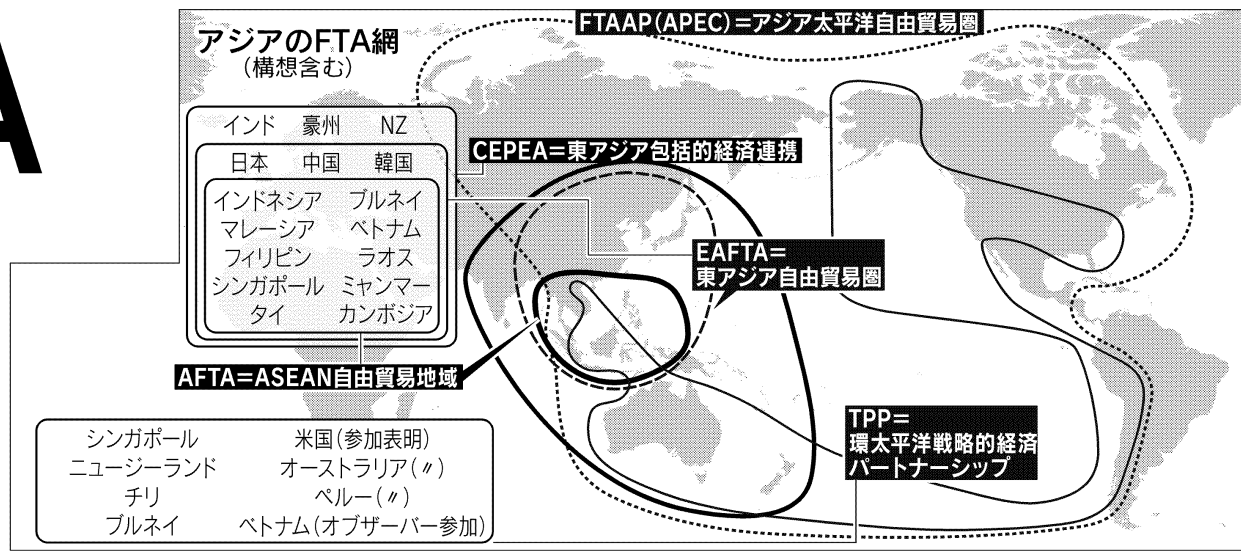
カギ握る広域FTA

白石隆・アジア経済研究所所長
 アジアの経済統合は、どう進めるべきか。
 ユスフ・ワナンディ・インドネシア戦略国際問題研究所副会長
 アジアにはASEANプラス3やプラス6の枠組みがあ

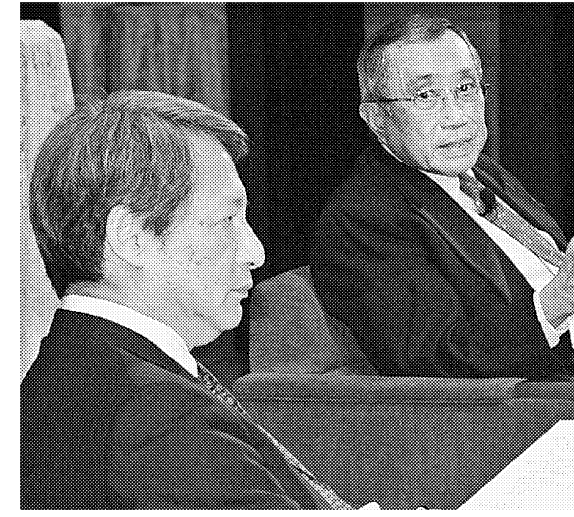
白石氏 貿易構造、大きく変化 ワナンディ氏 統合は既存枠活用

り、すでに貿易や金融などの分野で協力関係が深まっている。経済統合はASEAN各国、中国の間に「三角貿易」と呼べる関係ができてい

た。日本が部品などをASEANに輸出し、中国はASEANから中間製品を仕入れ、欧米などに輸出する関係だ。だが2008年と09年の上半期の貿易額を比べると、中国のアジア諸国からの輸入額は90億ドル(約8100億円)から60億ドルに減少している。中国が中間製品の生産に乗り出し、他のアジア諸国からの輸入を減らしているため、アジアの貿易構造が大きく変化している。



対談
 ユスフ・ワナンディ
 インドネシア戦略国際問題研究所副会長
 白石隆 アジア経済研究所所長



対談するワナンディ氏(左)と白石氏(5月21日)

ワナンディ氏 その通りだ。中国とASEANの間には新たな格差が生じている。中国とASEANとの貿易には一定のバランスが必要だ。白石氏 08年に日中韓の首脳会談が実現していることは非常に有益だ。アジアで地域統合を進める上で日中韓3カ国が良好な関係を維持していることが重要だ。アジアで

講演
 スリン・ピッサワン
 ASEAN事務局長

世界では、日本やASEANを含む東アジアの経済成長への期待が高まっている。これにどう応えていくかが今後、重要になる。ASEANは域内統合の

成功例とみられている。日本企業の投資も貢献し、域内諸国の国内総生産(GDP)や貿易額はここ数年で大きく増えた。ASEANと日本は双方に恩恵がある極めて特別な関係にある。ASEANや日中印などを

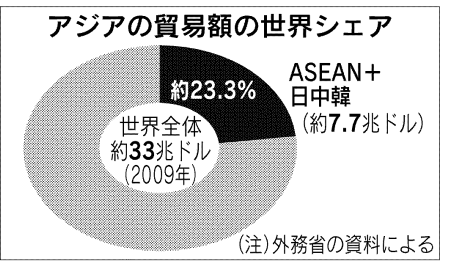
成長の核に
 東アジアが
 成長の核に
 東アジアが
 成長の核に

パネル討論 アジアFTA網形成、新たな局面へ

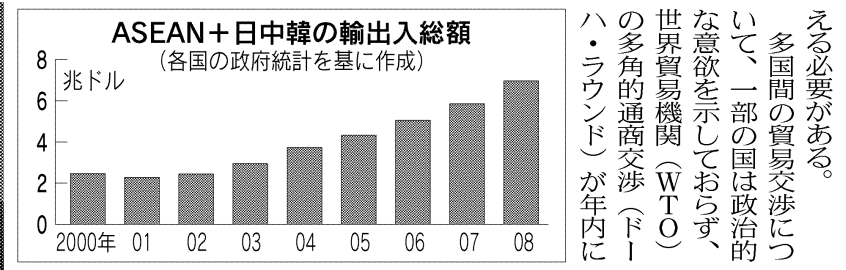
太田泰彦・日本経済新聞編集委員兼論説委員(モデレーター) 最近アジア各国・地域の通商政策に一段と注目が集まっている。
 李惠民(イ・ヘミン) 韓国外交通商省FTA交渉代表 現在は2国間の自由貿易協定(FTA)交渉が世界的に活発だ。FTAは多国間貿易と対立する動きでなく、むしろ補完する機能を持つと認識している。

李氏 経済構造の透明化期待

韓国のFTAについては、すでに米国などと締結済みだ。韓国にとってFTAの最大の目的は、韓国経済の効率化にある。つまり、FTAを通じて各種の規制を撤廃す



スプレマニアン氏 ルール統一必要

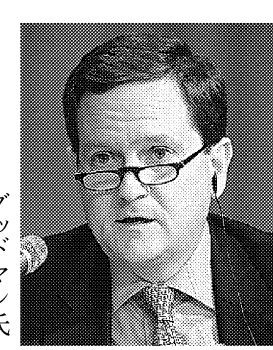
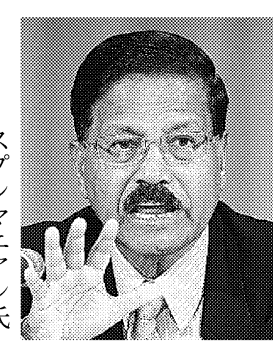


石毛氏 中心の枠組み見極める

東南アジア諸国連合(ASEAN)プラス3の枠組みで(統合を)始め、インド、オーストラリア、ニュージーランドなどへと段階的に拡大する手法をとるべきだ。ASEANプラス3の議論が先に進んでも、それ以降に参加を表明した国を排除してはならない。

グッドマン氏 米国は強いパートナー

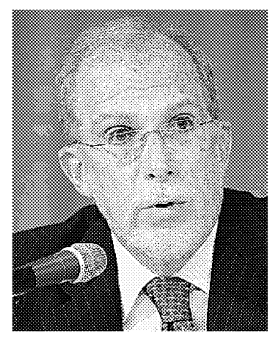
米国はTPPの交渉に参加する意思がある。TPPはアジア・太平洋地域全体の経済統合の手段になり得る。TPPが徐々に参加国・地域を増やし、この地域をカバーしていくとよい。



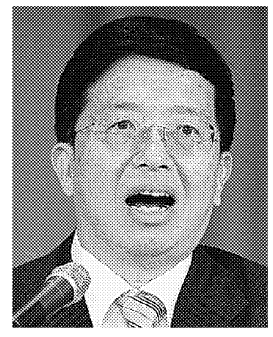
米国はTPPの交渉に参加する意思がある。TPPはアジア・太平洋地域全体の経済統合の手段になり得る。TPPが徐々に参加国・地域を増やし、この地域をカバーしていくとよい。

「日米」軸に信頼構築

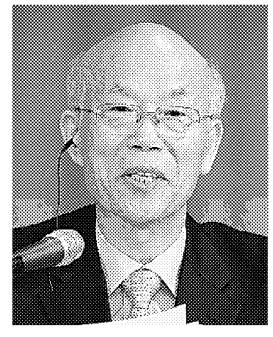
アジアには重層的に構築された経済協力の枠組みがある。持続的成長の力を握る自由貿易体制と安全保障政策に、それをどうつなげていくか。国際交流会議「アジアの未来」が貿易・安保の両分野で開いた討論では「地域と米国の関係」をキーワードに議論を展開。広域自由貿易協定（FTA）構想では米国を含むアジア太平洋経済協力会議（APEC）、安保分野では日米同盟を軸として、重層的な信頼醸成を唱える声が相次いだ。



リビア氏



朱建榮氏



権泰榮氏



田中均氏

パネル討論 アジア太平洋安全保障の将来像

田中均・日本国際交流センター・シニア・フェロー（兼モデレーター）東アジアには北朝鮮、中国の不透明さ、テロなど不安定要素がある。日米、米韓など2国間同盟を大切にしつつ、東アジア首脳会議の16カ国に米国を含めた「東アジア安全保障フォーラム」の枠組みをつくらねばならない。エバンス・リビア・米元筆頭国務副次官補（日本の）民主党政権誕生から時間を経て日米関係への見解が明確でないのが気になる。中国を

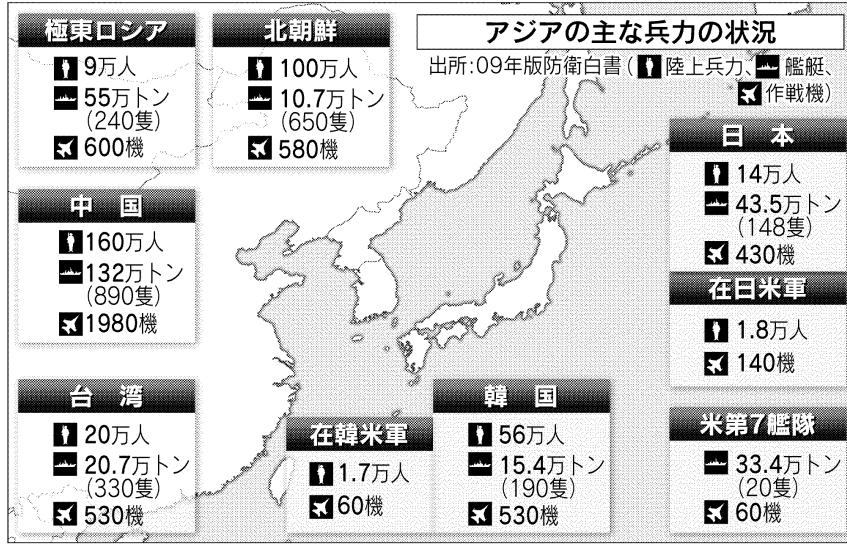
どう理解するかも課題だ。長期的には楽観しているが短期的にはナショナリズムや軍備増強がある。この地域に強力で協力的な安保の枠組みがない点は大きな問題だ。朱建榮・東洋学園大学文学部教授 世界の核削減の取り組みに中国も加わるべきだ。そのため3つの点に配慮が必要だ。①中国は米口から何度でも核で威嚇され、懸念をも

っている②インドにも削減を求めなければ均衡を欠く③中国が主張する独自の核軍縮論に一定の評価を与えるべきだ。権泰榮（クオン・テヨ）韓国戦略問題研究所 特別顧問 地域の安保情

勢が地殻変動している。中国の急台頭と動揺する日米同盟だ。日米同盟は半世紀以上、地域の安保と平和維持の公共財的な役割を担い、地域に安定を提供し発展を可能にした。日米同盟と韓米同盟

は一塊の安保政策で日米同盟の揺れは韓米同盟にも影響する。リビア氏 日米同盟は不安定ではないが、不確定要素もある。朝鮮半島に軍事衝突の可能性があり、日米は平和維持策を話し合うべきだ。北朝鮮の外交方針は我々とまったく共通点がない。核問題を巡る6カ国協議を再

開しても北朝鮮が非核化に動く見込みはほぼない。米軍普天間基地の移設問題は日米関係の活力を奪い重荷になっている。ワシントンでは「日米関係が酸素を失っている」といわれる。田中氏 沖縄の基地（負担）は軽減しなければならぬが、日米関係を「軽減」してはならない。日米官民合同の委員会をつくり将来の日米安保を議論してはどうか。朱氏 今の中国と日米関係はゼロサムゲームではない。日米の安定した関係が日中や米中の関係改善につながるの新しい見方を中国は示している。中国や韓国を加えた対等で平等なアジア全体の安保を議論する枠組みも重要だ。



討論から1ヵ月

米軍普天間基地の移設問題と韓国が「北朝鮮の攻撃」と断定した哨戒艦沈没事件。北朝鮮への対応と日米関係のあり方が密接に連関する構図を印象づけた「アジアの未来」の討論から約1ヵ月が過ぎ、双方で事態が動いた。普天間基地を巡っては、鳩山由紀夫首相（当時）が移設先を「名護市辺野古」と決断し、日米両政府は5月28日共同声明を発表した。日米が合意した現行計画をほぼ踏襲する内容で、日米関係に決定的亀裂を生む事態は回避したが、反発する社民党は連立を離脱。

普天間問題 決定的亀裂は回避 哨戒艦事件 国連議論、長期化も

鳩山氏は6月2日に退陣を表明して「菅直人首相」が生まれ、日本の民主党政権は迷走を印象づけた。哨戒艦事件は韓国が6月4日、国連安全保障理事会に対応協議を要請し、関係国の駆け引きは国連に舞台を移した。だが北朝鮮は冒頭から「韓国の捏（ねつ）造」と主張。中国、ロシアは「両国は事件原因の特定には慎重姿勢を続け、議論は長期化の様相も呈してきた。目下の情勢は必ずしも好転したと言えない。哨戒艦事件で日米韓が目指す「北朝鮮への強い措置」には不透明感が漂い、来日したキヤンベル米国務次官補が18日、哨戒艦事件で日米韓の連携を強調する一方「菅内閣の」鍵となる人たちの考えを注意深く聞く」と語るなど、日米関係はまだまだ「米国が日本抜きでアジアを考える」とはならないで「アジア太平洋安保の将来像を考える時、日米貿易摩擦の交渉の最前線に立ったこともある日本外務省幹部が自民党政権時代に口にした言葉の重さが、改めて思い起こされる。」（アジア部次長 吉野蔵一）

リビア氏 北朝鮮の大胆さは、国際社会が「反応しない」との信念によるものかもしれない。断固とした対応には日米、日中関係も重要だ。強力な日米関係と強力な日中関係は矛盾しない。米国は強力な日中関係を支持している。日米で共通の安保政策を立案すべきだ。米国でも日本でも新政権が誕生しており、絶好の機会ではないか。

「アジアの未来」では、安全保障に関する討論以外の場でも日米関係を巡る発言が相次いだ。国や立場で見方に差はあったが、アジア域内での日米同盟の存在感の大きさを印象づけた。リー・クアンユー・シンガポール顧問 米軍の存在がアジアに平和と安定をもたらすことに疑いはない。沖縄の在日米軍基地を閉鎖すれば、米軍の展開力

他のセッションでも言及相次ぐ 日米関係 発言の要旨

にとつて大きな挫折になる。フィリピンが（1999年まで使用した）スービック米海軍基地を閉鎖していなければ（沖縄の基地縮小も）うまくいったかもしれないが現状では難しい。グアムからの兵力投入は約4000名も離れているし、現実的ではないだろう。

在日米軍の存在重要 ■ より深化を

マハティール・ビン・モハマド・マレーシア元首相 日米同盟は段階的に縮小すべきだ。日本が中国の脅威を強調するほど中国は身構え、日本は中国軍が怖いから在日米軍の存続を希望

所長 2030年、日本はアジアでガリバー（巨人）でなく、中規模な経済力の国家になるとの予測がある。アジアの秩序変化を予測可能にするには、日米同盟の深化が重要と考える。ユスフ・ワナンディ・インドネシア戦略国際問題研究所副会長 地域の安定に

貢献してきた日米同盟は今後も堅持されるべきだ。米国の国力が衰退したといわれるのが危機に迅速に対応し復活してきた歴史がある。今後20年、米国は力を持ち続ける。アジア安定の枠組みから外すのは誤りだ。スリン・ピッサワン 東南アジア諸国連合（ASEAN）事務局長 米国とアジアは一方通行でない協力関係になるべきだ。

中国にとつて脅威 ■ 段階的に縮小